

## 米中和解プロセスの開始と台湾問題 — アメリカによる信頼性と安定の均衡の追求 —

佐橋 亮

はじめに

第1節 ニクソン・フォード政権と米中交渉

第2節 対中和解と国府の抑制

おわりに

(要約)

冷戦期のアメリカは、共産圏の拡大を防ぎ、同盟国を引きつけておくために、封じ込め戦略における抑止の信頼性保持を目指し、その局面に見合わないほどのコストを払っても地域へ介入することがあった。しかし、台湾海峡兩岸に向かい合うアメリカの戦略は、より安定を重視したものだ。アメリカは台湾海峡危機、中国核開発等に対して、全面戦争のコストの高さから、むしろ緊張の緩和を図った。くわえて、国府の現状変革を目指した行動を抑制するために、積極的に影響力を行使した。

信頼性と安定の均衡を追求しようとするアメリカの戦略は、ニクソン・フォード政権期にも継続して観察できる。対中和解は中国との安定の可能性を押し広げる関与政策であり、国際環境の激変のなかで、国府の単独行動の抑制にも注意が払われた。ただし、信頼性を保持していくことが必要であったため、アメリカにとり台湾問題における譲歩は難しく、徐々に米中交渉は膠着する。

はじめに

アジアの冷戦は、アメリカ、中国、ソ連など大国間政治の視点から描かれることが多かった。このような見方によれば、東南アジアや朝鮮半島は大国の軍事的、政治的な角逐の場となる。しかし、たとえば朝鮮戦争の開戦における朝鮮民主主義人民共和国の主導的役割、ベトナム民主共和国の巧みな対中ソ外交にみられるように、これら小国の政府は支援を与えていた大国と外交的に渡り合っていた。

それでは、アメリカと中華民国政府（以下、国府）との大国・小国関係は、いかなる性格をもっていたのだろうか。アメリカにとって国府との関係は、グローバルに展開する冷戦の脈絡において、二カ国関係に止まらない政治的、軍事的な重要性を有していた。そのためにアメリカは、朝鮮戦争勃発直後に台湾海峡の中立化を行い、以後軍事、経済両面にわたる支援を与え続けることになる。アメリカは、1954年に米華相互防衛条約を締結し、国府に対して拡大抑止を供与するとともに、国府の国連代表権維持に注力した。しかし他方で、アメリカは台湾海峡危機では戦争の回避を目的として行動した。分断国家である国府は様々な機会を通じて、中国大陸への攻撃案をアメリカに提起する。アメリカはそれらを拒絶し続けたが、国府軍による大陸に対する小規模な軍事行動を容認し、軍事援助を継続して与えている。一見矛盾するとも思われる、アメリカの行動とその背景にある意図はどのように理解すればよいのだろうか。

本論文は、朝鮮戦争以後の台湾海峡兩岸に対するアメリカの封じ込め戦略は、拡大抑止の信頼性維持と、抑止の提供国が引き受け可能なコストとの調整、すなわち、「信頼性と安定の均衡」として展開していた、と議論する。

超大国・ソ連率いる共産圏とグローバルに対峙するために、また自らが中心となって第二次大

戦後に構築した政治経済体制の正統性を確保するためにも、アメリカは同盟国に対して核の傘の提供、軍事・経済援助の提供を通じて安全保障上の約束を履行することで自由主義陣営内の結束を保とうとしていた。国内における反共主義の高まりも、そのような米国の国際主義の一因となった。朝鮮戦争のインパクトは、冷戦における信頼性の観点を強化する、ひとつの起源でもあった。国府もこの文脈に位置づけられたからこそ、台湾が本来持っている経済的な価値を明らかに超えた支援をアメリカから受けることになる。

しかし、そのような「信頼性」の観点を持ちつつも、アメリカはコストの高さを認識して「安定」を実現しようともしていた。とくに、中国の中長期的な成長、中ソ関係の悪化という「強く、独り立ちした中国」という対中認識がケネディ（Kennedy, John Fitzgerald）政権期以降に形成されるなかで、中国との対立が望ましくないことはより明らかになっていった。また、朝鮮戦争勃発時の台湾やベトナム戦争下の南ベトナムの状況と異なり、台湾は共産圏に奪取される危機におかれてなかった。それゆえ、アメリカは中国核開発、ベトナム戦争などの事態においても軍事的な衝突の蓋然性を高めるような政策を選択せず、中国との安定を重視した行動をとり、他方で、国府に対して拡大抑止を保障し、安定を損わない程度での行動を許容していた。

中国核開発、ベトナム戦争に対処したジョンソン（Johnson, Lyndon B.）政権期の兩岸政策に関して、著者はすでにこの観点から論文を発表している<sup>1</sup>。本論文では、「外交革命」による中国との和解、そのために生じた台湾の「売り渡し」として受け止められてきたニクソン（Nixon, Richard）・フォード（Ford, Gerald）政権期においても、「信頼性と安定の均衡」という枠組みから議論が可能であることを示したい。これにより、和解の開始によって過去の中国政策からこの時期、断絶が起きたという従来の見方に対して、本論文は過去との連続性を強調する。<sup>2</sup>

ニクソン政権は、中国を取り込んだ三角外交を通じて対ソ牽制とインドシナ和平の進展を図るために、キッシンジャー（Kissinger, Henry A.）秘密訪中に始まる歴史的な対中和解プロセスを開始した。1972年2月におけるニクソン大統領訪中、米中両政府による上海コミュニケの発表を経て、両国は国交正常化を目指すことになる。中国孤立化政策に対する批判が国内外で高まりをみせ、またベトナム戦争によって力の減退を自覚していたニクソン政権にとって、対中和解の採用は自国に有利な国際環境をもたらすものだった。

アメリカによる対中和解プロセスの開始は、まさに国府が最も望まないことであったが、国府は一方的に新たな国際環境に置かれることになった。安定の実現のためには、米中紛争回避のために国府の「抑制」も求められる。特に、対中和解プロセスによる国際環境の激変と孤立化によって、国府は状況の打開のために野心的な行動に出るかもしれない、他方でアメリカを信頼しない国府がその抑制を受け入れない可能性も高まる。そのため、ニクソン政権は国交正常化による米華断交を想定した「準備過程」を行うことになる。たとえば、国府の対ソ接近や核開発等への懸念に対して、アメリカ政府は注意深く観察し、時には厳しく国府の行動を抑制するために干渉した。

しかし、アメリカは封じ込め戦略における拡大抑止の信頼性の維持、という目標を決して放棄していなかった。特に大統領の発言に顕著にみられるが、ニクソン政権は国内政治、及び西側同

盟国に配慮し、米華相互防衛条約に基づく国府との関係を意識していた。たとえば、上海コミュニケの内容と、それに至る交渉においてアメリカ側から中国側に与えられていた口頭了解とのあいだには大きな差が存在しており、国内、及び同盟国に対するアメリカの配慮は明らかだった。対中和解は「安定」の可能性を押し広げる。しかし、ニクソン訪中以後においても台湾問題においてアメリカが同盟国を見捨てたという印象を作らないために、対中和解プロセスを進展させることは困難に直面していくことになる。また、国府の行動を引き続き抑制するために、武器売却や領事館建設などにおいて配慮が与えられている。

以下、本論文は1節において、対中和解プロセスにおけるアメリカ政府の意図と交渉姿勢を分析し、ニクソン訪中までの時期にも信頼性の保持に注意が払われていたこと、それ以後もフォード政権期に至るまで、台湾問題での譲歩が難しいとの認識によって徐々に交渉が膠着に陥っていったことを明らかにする。2節では、対中和解プロセスに直面した国府に対して、安定の実現を企図するアメリカが抑制を図る「準備過程」を進めていたことを詳述する。

## 第1節 ニクソン・フォード政権と米中交渉

### 1. ニクソン訪中までにおける台湾問題

ニクソン大統領は政権発足当初より、核保有した「強い中国」を取り込む重要性を認識していた<sup>3</sup>。たとえば、69年1月下旬の彼の直筆メモには、「中国共産党：短期－変化なし、長期－8億人もの人々を怒らせるような孤独のうちにおくことは望まない」<sup>4</sup>という記載がみられる。同年5月の国家安全保障会議において、キッシンジャーも中国周辺に強国が存在しない点を指摘している。アジアの力の分布において成長を始めている中国をどのように位置づけるべきか、そのような問題意識がここでは共有されている<sup>5</sup>。

珍宝島事件の発生により、中ソ紛争が現実のものとなったことで、「独り立ちした中国」をアジア、そして国際秩序のなかにどのように位置づけるか、発想のさらなる前進がみられる。同年8月14日の国家安全保障会議におけるニクソンの発言は、キッシンジャーが回顧録において革命的言説と評価したほど、特徴的なものである。

我々は中国が強硬であり、ソ連がより理屈が通る相手であると、常に仮定してきた。しかし、この点は議論の余地があると思う。(中略)我々は中国を長期的な視野に立ってみなければならぬ。これは極めて注意深く行わなければならない。我々は二国間関係の文脈でみなければならない。中国を永遠に孤立させておくことは出来ない。私にとって、中国はロシアとの紛争を国内の目的のために使っている。しかし、私にとってソ連はより攻撃的だ。

(中略)いまや、我々に与えられている役割からみれば、私はソ連が中国を倒して (knock them off) しまうことを許容することがアメリカの長期的利益になるとは思えない。中国が倒されたあとの世界がより安全であるのか、中国が強いままであることに期待すべきなのか、考えなければならない<sup>6</sup>。

アメリカの転換に加え、珍宝島事件を受けて、高まるソ連の脅威の前に中国指導部、特に毛沢東と周恩来も戦略的な発想から対米接近を有力な選択肢として捉えるようになる<sup>7</sup>。アメリカは、大使級会談の再開、アメリカによる台湾海峡のパトロール停止などを材料に、中国政府に働きかけ、70年1月に米中大使級会談の再開を発表した際には、國務省報道官が中国を中華人民共和国という正式名称で初めて呼称した<sup>8</sup>。また、1月の大使級会談では、アメリカ側より台湾防衛の意志と同時に、大陸反攻へ反対すること、アジアにおける緊張の緩和に伴い台湾に駐留する米軍を削減することが伝えられている<sup>9</sup>。

ニクソン政権がカンボジア空爆に踏み切ると、国際共産主義運動における立場を重視する中国が公式のチャンネルを通じてアメリカと接触を続けることは難しくなり、70年5月の大使級会談はキャンセルされる。しかし、アメリカ、中国両政府の指導者における米中接近への意思に変化はなかった。アメリカからは大使級会談の再開が呼びかけられ、またメディアを通じて対中接近の意志が明らかにされていく。また、中国もエドガー・スノー（Snow, Edger）を招聘したり、71年4月にアメリカ卓球チームを招聘するなど象徴的な行動をとる。それら公での意思確認と同時に、非公式チャンネルも活用される。特にパキスタン政府及びアメリカ駐パキスタン大使を活用した秘密チャンネルにおいて、米中両政府はハイレベル会合の実現とその議題をめぐるやりとりを行った<sup>10</sup>。パキスタン＝チャンネルにおいて台湾問題は繰り返し登場したが、これらの接触のなかでは双方の基本的な立場が確認されていたにすぎない。71年4月27日に中国がアメリカからの特別使節を受け入れる旨を伝達したことで、アメリカはキッシンジャーの派遣による秘密訪中を実施することを決断する<sup>11</sup>。71年7月、パキスタン訪問の最中に抜け出したキッシンジャーは秘密裏に準備された航空機に搭乗し、北京において毛沢東、周恩来を初めとする中国指導部、外交当局者と会談を重ね、15日には本国アメリカにおいて国民に向けた大統領演説が行われる。72年2月における大統領訪中、「平和への旅」へのレールはここに引かれたのである。

キッシンジャーは秘密訪中から上海コミュニケの発表に至るまで、台湾問題が主要な交渉議題ではなく、アメリカ政府の譲歩も無かったと回顧している<sup>12</sup>。あくまでも、米中両政府の国際認識の変化により米中交渉が成功したという筋書きがそこでは与えられている。確かに、ニクソン政権は、政治的に困難が伴う台湾問題の解決のために対中和解の実現を意図したのではない。しかし、戦略的に必要とされていた対中和解を実現するために、ニクソン政権は台湾問題に関して中国政府に幾分か「譲歩」を与えるか否かという選択に直面していた。台湾問題が有していた政治性ゆえに、台湾問題に関するアメリカの約束はコミュニケだけではなく、交渉における密室で口頭了解という形式で与えられることになる<sup>13</sup>。

キッシンジャーの第一回訪中直前、ニクソン大統領は台湾問題での拙速な譲歩を許さず、台湾の売り渡しとの印象を避けるよう指示を出していた。二つの中国政策を放棄すること、台湾からの米軍を撤退させることが交渉において譲歩可能な材料としてキッシンジャーに認められていた<sup>14</sup>。秘密訪中においてキッシンジャーは、従来からのアメリカ政府の方針として国府の大陸反攻を支持しないことを伝え、さらに台湾独立をめざす政治運動をアメリカが支持せず、日本の台湾への干渉と軍国主義の復活の可能性についても支持しないことも保障した<sup>15</sup>。

台湾問題に関して慎重な立場を取ることにアメリカはこだわっていた。71年10月キッシンジャー第二回訪中に併せて準備された発言要領において台湾問題への対応策が詳述されている。特に、大統領訪中に併せて中国が台湾からの米軍撤退のタイムテーブルを求めると予測しつつも、台湾内政の混乱と、同盟国を売り渡したという印象を回避するために、米軍撤退と正常化に関してアメリカ政府が公式の見解を現時点で表明すべきでない、としている。<sup>16</sup>

10月の第二回訪中において、キッシンジャーと周恩来は、コミュニケにおける両政府の立場の併記について合意した。さらに、コミュニケで約束できないことを口頭了解としてアメリカ政府が与えることに、キッシンジャーは中国側の理解を求めている。

コミュニケが何と言おうと、我々の政策は総理が信頼できるものだけということです。ですから総理は、我々が独立した台湾を支持しないという事実を信頼できるはずです（中略）[コミュニケは]我々の政策にはそれほど関係があるわけではありませんが、一般の印象に関係します<sup>17</sup>。

72年2月14日には、訪中を前にして、ニクソンとキッシンジャーは会話をしている。このなかで、ニクソンは日本、韓国という同盟国に対してアメリカの同盟へのコミットメントを保障するために、台湾問題が「売り渡し」とみなされることがないように、再び注意を喚起している。

この時期に作成された、ニクソン大統領直筆のメモを二つ取り上げよう。まず、台湾問題について、ニクソンはキッシンジャーの口頭での約束と重なる点を大統領として中国側に保障する必要があると感じていた。そのうえで、ニクソンは国内政治を考慮すれば台湾の扱いに関して慎重な対応が求められていることを記している。「我々は実現することが出来るか？ 1. 米軍削減 — イエス 2. しかし、もし我々が台湾を売り渡しているとみえたら、左派はソ連に扇動され、右派はそれを問題とするだろう 3. 我々が関与を続け、秘密取引はしていないことを言わなければならない。双方の利益のためには国交正常化が必要であり、実現する。<sup>18</sup>」最初に論じたように、信頼性の維持は国内における反共主義への対処という側面があり、ここでも台湾問題に関して国内政治への配慮を観察することができる。

また、アメリカにとっての政策の優先順が明記されているメモも残されている。ここでは、ニクソンは台湾問題を米中交渉の「最も死活的」なものとみなしており、「最も急ぎ」としてあるベトナムより順位を上位に設定している。「時間 — 優先順位 ①台湾 — 最も死活的 ②ベトナム — 最も急ぎ ③朝鮮半島 ④日本 ⑤インド ⑥ソ連（アメリカの他国との関係には異論を唱えず）」<sup>19</sup>これは中国側との討議における時間的な優先順位を記したものであり、そのうえで、台湾問題が最も死活的な議題であり、ベトナム問題がアメリカにとって最も早急に解決されるべき問題であることを示していたと解釈できる。

ニクソンが訪中し、毛沢東、周恩来らとの会談に臨むと、二つの中国を奨励しない、米軍が台湾から撤退する、大陸反攻を奨励しない、日本の軍隊（の台湾への干渉）に反対する、台湾独立運動を奨励しないという5点が口頭了解として中国側に与えられた<sup>20</sup>。また、周恩来に対して、

ニクソンは米軍の撤退スケジュールについて、明らかに公に発言できない内容という自覚の元に、自らの政権期間中に「残留部隊の撤退、三分の二だけでなく、残りの三分の一を含むすべての撤退」をすることを口頭において約束した<sup>21</sup>。

上海コミュニケは、アメリカの台湾問題に関する立場として、「台湾海峡の兩岸のすべての中国人が、中国はただ一つであり、台湾は中国の一部であると主張していることを認識し、(中略) 異論をとねえない。(中略) 中国人自らによる台湾問題の平和的解決についてのアメリカ政府の関心を再確認する。(中略) 台湾から全てのアメリカ軍隊と軍事施設を撤退ないし撤去するという最終目標を確認する。(中略) 地域の緊張が緩和するにしたがい、台湾のアメリカ軍隊と軍事施設を漸進的に減少させるであろう<sup>22</sup>」と表明した。一つの中国の立場に「異論をとねえない」という表現は、米華条約が失効しないとの法的解釈を前提にしていた。米華相互防衛条約に関しては、アメリカ側はこの時点において、問題の平和的解決の重要性を中国側に確認したうえで、同盟の解消は拒否している。他方で、「平和が保たれる限り… [米華条約は] 運用されない…歴史がこの問題を解決することにゆだねよう」という立場でもあった。米中和解が達成されれば中国が武力による台湾解放をする可能性が大きく減少するという隠れた前提をニクソン政権は持っていたように思える<sup>23</sup>。

## 2. ニクソン訪中後の対中交渉

ニクソン訪中以後、米中両政府は正常化に向けて単線的に関係を強化できたわけではない。73年夏頃よりニクソン訪中時に獲得されたモメンタム（政治的動力）の喪失が始まっていた。同年秋のキッシンジャー訪中から正常化と台湾問題の議論が米中交渉の重要な柱となるが、両国の国内政治に左右されながら、両者の立場が相容れないことが徐々に明らかになる。

### (1) 「暗黙の同盟国」

73年2月のキッシンジャー第5回訪中は、それぞれの政策目標における齟齬に目をつぶりながら、米中両政府が国際政治における均衡の回復のために関係構築を試みた時期のクライマックスとなった。訪中後にニクソンに宛てた文書において、キッシンジャーは「米中両国は暗黙の同盟国となった」と表現することで、訪中時における国際情勢認識の一致を高く評価し、中国を英国を除けば最も情勢認識が近い国家とみなす自らの認識を示した。中国はアメリカの軍事力の重要性を理解し、日米同盟を受け入れ、世界各地での封じ込め政策の展開に同意し、南アジアや中東でのアメリカの行動を支持したという点がその論拠だった<sup>24</sup>。

この訪中では確かな成果も生まれた。依然として米華両政府間に公式の外交関係が維持され、それぞれの首都に大使館が設置されている状況にもかかわらず、中国が連絡事務所の相互設置を受け入れたのである。連絡事務所の設置は、アメリカの政権交代や中国における指導者の交代に左右されない基盤となると考えられていた<sup>25</sup>。

その一方で、アメリカのソ連とのデタント交渉に対して中国側が警戒心を示し始めていた。毛沢東は、欧州におけるデタントを実現することで「ソ連という汚水」を東方へ押しやろうとして

いるのではないかと発言する。ソ連を敵とみなしていた中国にとって、デタント政策ではなく、対決色の色濃い対ソ封じ込め政策にアメリカが回帰することが利益に適うと考えられていた。このような米中両政府のあいだに存在する政策目標の究極的な齟齬には、キッシンジャーも既に気付いていた。

暗黙の協力関係を実現した客観的要素は少なくとも数年間は持続するだろう。ソ連の脅威が減じるようなことがあれば、または中国が時間の経過とともにより強くなれば、中国は同じような単純な思考によって、敵対的な政策を追求するかもしれない。しかし現状では、彼らは我々を必要としており、政策の方向性は固まっている<sup>26</sup>。

キッシンジャーは、少なくとも「3年から5年間は毛沢東、周恩来と取り交わした合意は維持されるだろう」と考え、短期的には米中関係が安定すると判断していた<sup>27</sup>。

さて、第5回訪中において台湾問題の議論は少なかった。アメリカ政府が米軍撤退のスケジュールを示し、中国政府は国府に対するF-5ライセンス生産に苦言を呈したが、特に緊張に満ちた交渉があったわけではない。この時期のアメリカ政府には、台湾問題の処理について楽観的な見通しが存在していた。キッシンジャーは台湾問題の処理がもたらす国内外への影響について「最終的な解決の際にも台湾の友人は少ない」と記述している<sup>28</sup>。しかし、このような楽観は長続きしなかった。

## （2）モメンタムの喪失

73年5月、アメリカ政府は北京に連絡事務所を設置し、ブルース（Bruce, David）が所長として着任することになった。着任挨拶に訪れたブルースに対して周恩来は上海コミュニケの早期実現を求め<sup>29</sup>、6月にも周はブルースに対して、核戦争防止に関する合意（PNW）を初めとする対ソ・デタント政策批判を伝えるなど、連絡事務所は両政府の新たなチャンネルとして機能し始めた<sup>30</sup>。しかし、73年夏にはキッシンジャー訪中時期の調整が難航し、キッシンジャーのいらだちを誘う。ソ連とのデタントの進展、及び中国内政上の理由によって米中関係が冷え込み始めていたことが背景と考えられた<sup>31</sup>。

73年11月、キッシンジャー第6回訪中は漸く実現した<sup>32</sup>。この時期、アメリカ政府内では、対中和解によって得られた国内世論からの支持は失われつつあり、ウォーターゲート事件後の政治的に微妙な時期にあって、台湾という「困難な選択肢」の処理は難しく、今後二年間で日本方式に近い形での正常化を目指す中国側に伝えるにとどめるべきという方針が議論されていた<sup>33</sup>。北京連絡事務所は、台湾問題において時間は中国の側になく<sup>34</sup>、その処理によって米中関係の進展が図れるとの立場を示していたが、ワシントンでの判断は国内政治情勢の展開を踏まえ、むしろ逆の方向を向いていた<sup>35</sup>。

そのような悲観論を有していたためか、訪中時に台湾問題について「一つの中国」原則を適用するように求めた周恩来発言を聞くと、キッシンジャーはこの発言を台湾における自治、国府と

アメリカとの関係維持を認めたと評価し、中国側の意図を踏み込んで理解してしまった。また、この訪中時に国交正常化を急がず、日本方式による解決を望むことを毛沢東が提案したため、アメリカ政府は正常化を実現するために求められる台湾問題の処理方式について本格的な検討を開始することになる<sup>36</sup>。

訪中から2ヶ月を経た74年1月29日には、キッシンジャーの側近たちは、米中関係と台湾問題について、二つのメモをまとめている。まず、国家安全保障会議上級スタッフのソロモン（Solomon, Richard）からキッシンジャーに送られたメモに拠れば、周恩来が「一つの中国」原則の維持を求めた発言は、国際的孤立を深めている国府が独立を宣言したり、ソ連への接近を図ったりすることを抑制するために、また台湾経済を発展させ、兩岸対話を橋渡しさせるために、米華関係の有用性を中国政府が評価したことを裏付けるものとされた。そのうえで、正常化にあたっては台湾に領事館を残し、中国に台湾問題の平和的解決をコミュニケの一部として認めさせること、米華条約失効後も台湾への防衛的兵器の売却を継続することで米議会と世論を説得することを提案している。中国が台湾問題で原則論より政治的現実を優先させるとの判断がこの背景にあり、台湾問題の解決についてかなり楽観的な見解を示しているメモである<sup>37</sup>。

第二のメモは、同じ1月29日にハメル（Hummel, Arthur W. Jr.）東アジア担当国務次官補代理とロード（Lord, Winston）国務省政策企画室長からキッシンジャーに宛てられて提出されている<sup>38</sup>。このハメル・ロードメモは、米華経済関係に加え、国府がアメリカの同盟国であったという事実を踏まえれば、台湾問題の処理がアメリカの国内外に与える影響は大きいことを認めた。そのうえで、国府が単独行動によって状況の打開を図るリスクが存在することから、中国はアメリカに国府の抑制を期待していると判断している。すなわち、このメモもソロモン・メモと同様、アメリカによる国府の抑制という機能を中国政府が評価しているという見方を支持しているのである。その結果、このメモも米華断交後に台湾に設置される機関の性質、米華関係における防衛上の繋がりについて、中国政府は譲歩する柔軟性をもっているという結論に至っており、米華相互防衛条約は破棄ではなく期限切れによる失効が望ましく、また平和的解決の宣言は不可欠であるというアメリカ政府の要求水準も明らかにするなど、やはり楽観的な選択肢を支持している。

アメリカの信頼性を保持するためには国府を見捨てたという印象を国際的に作らないことが必要との認識が、これら二つのメモの前提となっている。そのようなアメリカの希望を中国政府が受け入れるのではないかという誤った認識が、メモを作り出した。しかし、駐華大使任命の悪影響、国内政治の混乱によって、中国政府の台湾問題に関する立場が依然として非妥協的であることを確認し、ニクソン政権末期の74年5月には、ハメル、ロード、ソロモン三人は米中関係の見通しについて悲観的な立場に回帰した<sup>39</sup>。米中和解の開始によって生まれた政治的動力は消えつつあった。

### 3. フォード政権の対中政策

ニクソン大統領の辞任を受けて、フォード政権が誕生した。その任期中には、74年11月、75年



11月にキッシンジャー訪中、そして75年12月に二度目の大統領訪中となるフォード訪中が実施される。この時期、台湾問題の処理についてアメリカ政府内の議論、米中交渉は継続していたが、アメリカの政治状況、くわえてサイゴン陥落による西側陣営内の動揺、中国国内における権力闘争などの新たな要因は、交渉の進展を困難にした。しかし、アメリカ政府は中国との国交正常化後も、自国の信頼性を保持できるように台湾との関係維持を当初から望んでいたものであり、台湾問題に関する交渉を先送りしていたことがこの時点での停滞につながったのである。

#### （1）政権移行と米中交渉

74年8月、就任直後のフォード大統領に対して、台湾問題に関する中国のシグナルは混乱しており、日本方式の枠組みのなかでの柔軟性の確保を図っていく点、米中国交正常化に際して、宣言によって兩岸問題の平和的解決を模索する点が説明されている<sup>40</sup>。アメリカ政府は、平和的解決に関する保障や断交後の台湾における代表機関の設置について中国からの譲歩が必要となる点を自覚しており、9月の喬冠華との会談でも、キッシンジャーは国府のソ連への接近や独立の動きを抑えるためとして、台湾問題での柔軟な対応を中国に求めた<sup>41</sup>。

11月に予定されていた第7回訪中が近づくと、キッシンジャーの側近たちは「岐路に立つ米中国交正常化」という報告書を作成している。この報告書は、台湾問題が次の訪中の主要な争点となり、「平和的移行」をめぐる交渉が膠着に陥るとみていた。先に中国政府より示された「一つの中国」原則の確認に基づいた国交正常化において、平和的移行と断交後の在台代表機関についてどれほど柔軟な対応を中国政府が取りえるか見極めることが目的とされた<sup>42</sup>。同時期には「米中国交正常化と台湾の将来」という報告書も作成されている<sup>43</sup>。この報告書も台湾問題の処理に関する議論を訪中の目標として設定した上で、「一つの中国原則」に基づいた正常化のための包括的な案を提出する必要性を提起し、在台代表機関を連絡事務所又は総領事館にする点、米華相互防衛条約の失効を埋めるために平和的な解決が何らかの形式で保障されるべき点を提起している。毛沢東がいう「百年間は解放必要なし」という発言によって、何らかの妥協が成立する余地があるのではないかと考えられていた。平和的解決に関して中国政府が与える保障の水準と、アメリカ政府の国府に対するそれ以後の軍事的な支援の水準に関連性を設定する必要があるという問題提起も、この報告書にはあらわれている。

これらの報告書からは、キッシンジャーの側近たちの間に中国の対ソ脅威認識が依然として高いという判断があったことが読み取れる。しかし、同年10月の中央情報局の報告では、毛沢東を初めとする中国指導部はソ連からの脅威認識を低下させるとともに、第三世界における影響力の増大を図り、国内における左傾化に対応するための外交政策を望み、その結果、米中関係の進展が73年半ば以来停滞していると説明していた<sup>44</sup>。

中国政府の姿勢は、この中央情報局報告が的確に予測していたといえる。キッシンジャー第7回訪中は、台湾問題とデタントをめぐる米中両政府の緊張を明確に映し出すものだった。キッシンジャー・鄧小平会談において、中国政府は台湾問題に関する原則論を強く主張する。また、全欧協力機構（CSCE）への警戒心から、鄧はソ連への対抗という観点を強く打ち出した。

キッシンジャーは「日本のやり方の基本的な原則」を受け入れつつ、日米両国がこれまでに国府と結んできた関係性の差異を考慮して、実質的な「日本モデル」による解決を提案した。連絡事務所の設置をアメリカに容易にするような「バリエーション」を伴った形で解決する用意、加えて米軍撤退の進展を約束した<sup>45</sup>。米華相互防衛条約で約束されてきた防衛の約束に関しては、「アメリカは、少なくともある一定期間、平和的な再統合が保証され、一定期間ののちに見直されるような方式が必要である。アメリカが正常化の直後に軍事的解決につながる文書に署名するような状況は避けたい」、「過度に国内的な制約を受けることなく〔台湾問題の〕解決が実行できるような世論の移行期間」がアメリカにとって必要と述べた<sup>46</sup>。

中国から示された見解は、「日本のときのやり方で」正常化をすべきということであり、アメリカ政府の提案はそれとみなされなかった。中国に大使館、台北に連絡事務所を設置する方式は、「二つの中国」、「一中、一台」につながるものであると強く批判される。中国は正常化の条件として、国府との外交関係の断絶、米軍の撤退、米華条約の破棄という三点を挙げ、台湾問題に関して他国の関与一切を認めない以上、その解決に関して平和的、非平和的な手段を選択するかは中国人の手にゆだねられるべきであるという立場を取り、平和的解決に関して対外的約束を行うことを明確に拒否した。

樂觀を差し挟む余地はついになくなった、ともみえた。しかし、この訪中では毛沢東から、アメリカが依然として台湾を必要としているのであれば、中国は解決の好機が熟すときまで待つことが出来る、という趣旨の発言も与えられた。外交関係の樹立と真の統合が完成するまでの間には時間差があっても構わないとした毛沢東の発言をどのように実務的な言葉に落とし込むか、訪中後にキッシンジャーは側近たちに再び検討を指示することになった<sup>47</sup>。

## (2) フォード訪中へ

米中国交正常化の重要性を認識しつつも、それによって失われる米華相互防衛条約を代替するためには台湾問題の平和的解決の約束を取り付け、国府に対する軍事的な支援も維持することが必要という認識は、既にこの時期にはアメリカ政府に存在していた。75年半ばには、キッシンジャーの側近たちは米中関係の前進を優先させる立場にひかれ始めていたが、キッシンジャーは国内外の政治状況の悪化から問題を先送りすることを望んだ。結果、サイゴン陥落と76年選挙の間に実施されたフォード大統領訪中は、正常化への道筋を「半歩進めるため」の方策として、また現段階での米中関係の安定を保つための位置づけしか与えられなかったのである。

75年前半は、アメリカ政府にとって、年内のフォード訪中が決まった一方で、中国との国交正常化に向けた問題解決の糸口がつかめない時期となった<sup>48</sup>。また、4月末にサイゴンが陥落すると、フォードは記者会見において「韓国とアメリカの結束を強化する」ことに続けて「台湾に対する安全保障上の約束を再確認」せざるを得なかった<sup>49</sup>。5月23日にジョージ・ブッシュ (Bush, George H. W.) 北京連絡事務所長は、フォードに宛てた極密の公電において、サイゴン陥落によりこれまでの台湾問題の解決策は全て見直されるべきとの提言を行っている<sup>50</sup>。この公電はブッシュの政治的ポーズと批判されることもあるが、サイゴン陥落以後の政治情勢の変化

によって台湾問題を取り巻く政治環境は確かに変化していた。アメリカの同盟国に対する信頼性を守るためには、米華同盟を裏切ったと認識されてしまうことは致命的となる。それゆえ、アメリカは同盟国を重視する姿勢を明確にする必要があった。

75年7月、キッシンジャーは側近から包括的な提案を受けている<sup>51</sup>。大部のこの報告書は、大國間政治の再構築と同盟国に対する信頼性の保障のジレンマにアメリカが直面していることを指摘しつつ、毛沢東と周恩来の存命中に正常化に向けた政治的動力を作り出すべきと主張している。附属するメモは、平和的解決の宣言の文面を多数提示している。しかし、サイゴン陥落以後という政治的条件の悪化に敏感であったキッシンジャーは提案に慎重姿勢をみせた<sup>52</sup>。その後も、キッシンジャーは側近に対して、中国内政は相対的に安定しているが台湾問題の処理を具体的に進める段階でないとの判断を与えている<sup>53</sup>。

75年11月、キッシンジャーは8回目を数えた訪中を実施する。訪中前のフォードとの会話では、キッシンジャーは中国との交渉に一定の自信を示した。しかし、コミュニケをめぐる交渉は引き延ばされ、最後の段階で中国側から提案されたコミュニケの文言はイデオロギー色が極めて強いものであり、訪中後にキッシンジャーは、アメリカの退行とソ連の伸張によって「米中関係は冷却化されてしまった」と認めざるを得なかった<sup>54</sup>。ソ連の脅威に対抗するためにアメリカを中国が必要とする構図は変わらないため中国はフォード訪中を受け入れるが、70年代当初のアメリカの優位な立場は既に失われたと認識された<sup>55</sup>。

コミュニケに関する合意が難しいことを中国側より伝えられ、フォード訪中時に積極的な内容を含んだコミュニケの発表を目指すか、簡潔なコミュニケの合意又はコミュニケを取り交わさないか、共同記者会見を実施するか、訪中をキャンセルするか、アメリカ政府は選択を迫られた。中国国内情勢から判断すれば積極的な内容を成果として獲得できる見通しは薄く、訪中の短縮、フィリピン・インドネシア歴訪の追加、共同記者会見の模索をキッシンジャーは提案している<sup>56</sup>。ブッシュ所長も、キッシンジャー訪中後の中国政府の対応から判断しても、大統領訪中を延期すべきと報告している<sup>57</sup>。しかし、フォードに訪中をキャンセルする意志はなく、日程の短縮という形での大統領訪中となる<sup>58</sup>。

### （3）フォード発言の真意

75年12月のフォード大統領訪中において、フォードは鄧小平との会談で以下のように発言し、この発言は日本方式での台湾問題の解決をアメリカ政府が約束したものととして、カーター政権期のヴァンス（Vance, Cyrus）国務長官訪中でも取り上げられた。

選挙が終わった後に、我々は関係の正常化に向けて遙かに具体的に進展できる立場を得ることになり、日本方式（Japanese arrangement）をおそらくモデルにできるでしょう。しかし、我々の国内政治における状況を考えれば、それにはしばらく時間がかかるのであろうと思います<sup>59</sup>。

果たしてアメリカ政府はいかなる目的で以上の発言に至ったのだろうか。

11月20日に国務省、及び国家安全保障会議が合同で作成し、キッシンジャーからフォードに送られた「閣下の中華人民共和国訪中について：中国指導者との討議に関する見通し」という報告書が、真意を測る上で有用である。同報告書は、米中関係が深刻な緊張に置かれており、大統領訪中は生産的な結果を獲得するためではなく、「関係を維持する」ために行われると位置づけた。「中国がアメリカと協力する最も強い誘因は、国際問題におけるアメリカの力強さ」であるため、中国のアメリカのデタント政策に対する疑念を払拭し、対ソ戦略に関する対米関係の有用性を中国側に確認させることが重要と考えられた<sup>60</sup>。

同報告書は、大統領選挙後の正常化交渉の進展を望むためにも、今回の訪中時に台湾問題における前進を行う意志をアメリカが示すことが極めて重要になると主張した。

北京における閣下の議論において二つ目の重要な点は、アメリカは中国を台湾に張り付けておくわけではなく、特に台湾の将来が平和的手段によって解決されることを保障するように、双方が受け入れられる方法が導き出されれば、正常化問題にアメリカは真摯に取り組む準備があるということを中国に確信させることです<sup>61</sup>。

すなわち、将来への布石として、また米中関係の政治的動力を存続させるために、フォード大統領の口頭から、中国に対して台湾問題に関して今後の展開に期待を持たせておく言質を与えることが必要と主張されている。

同報告書において日本方式は「台湾にある中華民国との断交、台湾からの全ての米軍の撤退、米華相互防衛条約の破棄」と定義されている<sup>62</sup>。訪中会談記録によれば、台湾問題の具体的な処理条件は議論されておらず、アメリカ政府は対華断交後の代表施設の地位や台湾問題の平和的解決に関する立場に関して、立場の変更を中国側に約束していない<sup>63</sup>。これらの点が曖昧にされたために、フォード発言における「日本方式」の約束は中国側に拡大解釈する余地を残し、後のヴァンス国務長官訪中に際してカーター政権を困惑させる結果となる。

翌76年は、アメリカでは大統領選挙にあたり、中国においては周恩来、毛沢東が相次いで逝去したため、米中関係に大きな動きは見られなかった。上院議員や連邦議会スタッフ訪中の機会を利用して中国政府は強硬姿勢を示したが、政治的環境が熟するまで米中関係を国内政治に左右されないための行動として理解すべきだろう<sup>64</sup>。カーター政権の発足により、米中関係は再び正常化に向けて動き始めていくことになる。

## 第2節 対中和解と国府の抑制

### 1. 対中接近と対華政策方針

ジョンソン政権末期に10部に満たない配布先に宛てられた「アメリカの中華民国政策：新しい視点」という報告書は、国務省中国課による参考資料として作成されたに過ぎないが、国府、そ

して台湾に対するアメリカ政府のジレンマを反映していて興味深い。同報告書は、アメリカ政府の中国政策変更のための主要な障害として台湾問題を位置づける一方で、戦略的利益、経済的利益、中国文化への結節点としての台湾の価値をアメリカの利益とも論じた。米華同盟の解体や中国による台湾支配は想定されていないが、国府の台湾統治を改善するために軍事予算削減、沿岸諸島の防衛断念、台湾人の政治的影響力拡大、科学技術の振興を国府に求めること、国連代表権問題における二重代表制への戦術変更が提案されている。ケネディ政権初期の対中政策再検討を想起させる内容ともいえる<sup>65</sup>。

ニクソン政権初期にも、駐華大使館は、国府の行動を適切に導くことができれば国府を経済開発のモデルとしていくことができるが、アメリカに対する不信を増した国府はアメリカにとっての戦略的負債にもなり得ると報告していた<sup>66</sup>。ニクソン・ドクトリンの発表後、国府は安全保障への不安を表明していたが、国務省内部には国府の過剰な軍事予算と強権的な政治体制が投資を抑制し、国内的な不安要素を作り出していると批判する向きがあり、グリーン国務次官補も自分の考えもこれに近いと賛意を与えていた<sup>67</sup>。なお、台湾には海域、空域における通商・通信上の要所としての価値も当時の報告書で認められていた<sup>68</sup>。

さて、ニクソン政権の発足は対中接近の開始を予感させるものだった。不安を増した国府はアメリカに安全保障上の約束を求め、同盟解体を恐れるアメリカも妥協するという理論上の推論も可能だが、現実には国府はアメリカの対中接近を容認し、アメリカ政府も国府は対米関係を重視せざるを得ないと判断していた。非対称な力関係は同盟の力学を一方的なものとしていた。

たとえば、70年4月に訪米した蔣経国国防部長は、具体的成果をアメリカ政府より取り付けられなかったばかりか、米中接近を是認し、対応の抑制化も約束する趣旨の発言を行う<sup>69</sup>。同氏は、71年4月に訪台したアメリカ輸出入銀行総裁に対して、「中国共産党政権を有利にするようなアメリカ政府の行動に対して公式に反対することは必要だ。しかし、現時点においてそのような行動を取るものの必要性を我々が理解していることを〔ニクソン〕大統領が知っていて欲しいと思う<sup>70</sup>」と述べた。

キッシンジャーの秘密訪中、そして近い将来の自らの訪中を宣言したニクソン大統領のテレビ会見は、確かに国府に大きな動揺を与えるものだった。その数日前に行われていた蔣経国・マッコノイ（McConaughy, Walter）大使会談の和やかな雰囲気から一変して、7月15日の楊外相・マッコノイ大使会談は国府側がアメリカに厳しい非難を与える場となった。<sup>71</sup>しかし、国府は過剰な対応はせず、グリーン（Green, Marshall）国務次官補も国府の対応を極めて自制的なものとして評価するほどであった。<sup>72</sup>また、アメリカ政府は、国府の行動を抑制するためにも支援の継続は約束したが、対米関係が死活的に重要なために、投資を冷え込ませるような反米運動は行われ得ないと予測していた。<sup>73</sup>

## 2. ニクソン訪中発表後のアメリカの対華政策

### （1）新しい国際環境下における国府の「準備」

対中和解プロセスの開始により国府の国際的な孤立は深まったが、同盟国を売り渡したという

印象を避けるためにも、新たな国際環境のもとで国府との関係を残す必要、また対ソ接近など国府の望ましくない行動を抑制する必要をニクソン政権も認識していた。米中関係の安定に伴って中国側が主導する海峡危機の可能性は遠のき、経済発展によって台湾社会の安定が実現され、実権が移行された蔣経国が政治、経済の両面において合理的な判断を行うことに期待が高まっていった。「安定」を実現するためには、国府が現状を受け入れ、現状変革を軍事的に実現しようとしなければならないことが必要だった。

この時期、国務省内部や駐華大使館では台湾を準備づける (conditioning)、台湾に対する関与を漸減する (attenuation) という用語法が繰り返し登場する。たとえば、71年末には十分な期間によって準備が進められれば、国府はアメリカの北京政府承認を受容できる、また台湾独立の動きも防げると駐華大使館は報告している<sup>74</sup>。「準備」という用語は、まさに台湾の行動を抑制するという本論文の視点に一致するものと言える。

72年春に国務省中国課で作成された対華政策方針案は、中国との国交正常化交渉を前提とした上で、当時のアメリカ政府のジレンマを的確に表現している。

アメリカは中華人民共和国との関係正常化を模索しており、北京との関係緊密化を阻害するような台湾に関する新たな動きや政治を避けることを望んでいる。同時に、アメリカは台湾における中華民国に対して長い期間存続してきた、利益のある友情関係、外交関係、安全保障上の約束を維持することを意図している<sup>75</sup>。

戦略的に要請されている対中和解プロセスへの国府の干渉を防ぎつつも、国府に対する関与を容易には放棄できないと国務省は認識していた。それゆえ、同文書は、台湾との経済社会的関係をアメリカが維持し、国府が北京政府と何らかの「暫定協定」を模索すること、中国が「台湾の事実上の状況」を受け入れることを阻害しないよう行動すべきと主張した<sup>76</sup>。また、同文書は、今後3年から5年以内における台湾政策の目標を設定している。

- (1) 兩岸の中国政府による軍事力行使を奨励しないことで台湾海峡地域における緊張の緩和を図る。
- (2) 中華民国と中華人民共和国のあいだにある違いを解決することに関与することを避ける。
- (3) 東アジア地域における緊張が緩和するに従い、地域及び戦域の作戦に関係するアメリカの台湾における軍事的なプレゼンスを段階的に減少させ、相互防衛条約への責任に関係する相対的に少ない兵力を残留させる。(もしアメリカが東アジアに適切な軍事的なプレゼンスを維持するのであれば、安価で、能力があり勤勉な労働力をもった台湾は快適で使い勝手の良い米軍の修繕施設として引き続き役立つだろう。)
- (4) 相互防衛条約が適用される地域に対する軍事攻撃を抑止し防衛できるために十分な水準に、またその結果、アメリカが条約に基づき台湾の支援を行わざるを得ない状況に

陥る閾値をできる限り高くしておくために十分な水準に、国府軍の能力を維持することを支援する<sup>77</sup>。

他に、台湾における政治的安定、経済発展の継続も目標とされた。また、アメリカ政府は台湾問題が対中和解プロセスを阻害することを避けようとしつつ、兩岸の安定が保持されること、そのために国府軍が十分な水準を獲得することを希望していた。

## （2）蔣経国への期待

果たして、国府はアメリカ政府が望むような政策を採用するのだろうか。蔣経国への実権移行への期待は高かった。早くは67年11月に国務省中国課で作成された「将来における蒋介石死去：アメリカの政策への含意」という報告書にも、蒋介石死去後の蔣経国の実権掌握によって大陸反攻への希望が失われていくことに期待が表明されていた<sup>78</sup>。蔣経国が経済政策の舵取りにおいて成功するという見込みは駐華大使館や国務省情報調査局の評価にも現れてくる<sup>79</sup>。

蔣経国への実権移行期から、対中和解プロセスの展開に関わりなくアメリカから台湾への投資は順調に増加し、二国間貿易も73-76年に倍増、76年には台湾がアメリカの上位六、又は七位の貿易相手国へ成長すると予測された<sup>80</sup>。輸出加工型の貿易構造に転換した国府の順調な経済成長と貿易拡大は国際的孤立を緩和し、「心理的な衝撃を和らげ、外交関係が厳しくなっていく状況においても国府が反映できる能力を示すことになる」と考えられた<sup>81</sup>。事実、国府は国交を断絶した国家とも貿易を継続する方針を打ち出し、日本やアフリカ、東南アジア、南米との貿易を、外交的な対面より経済的実利を優先させて維持していく方針をとった<sup>82</sup>。

国府は、皮肉にも対中和解プロセスの開始によって、アメリカがかねてより希望していた政治改革にも乗りだすことになり、国家十大建設や本省人の政府高官への登用、増加定員選挙を進め台湾化による基盤作りを始める。いわゆる省籍矛盾を緩和し、本省人の閣僚登用数、及び高位の官僚、軍人の登用数を増加させることで、アメリカとの強固な関係に支えられていた政治体制の正統性が揺らぐなかで、国府は新たな統治の正統性を獲得するように努力を重ねた<sup>83</sup>。その一方で、国府はメディア統制を強め、台湾に不利な情報の報道を規制し、アメリカ政府、メディアに対する宣伝政策を重視した<sup>84</sup>。

対中和解プロセスの進展のなかで国府は新しい状況に適応を始め、準備過程は成功していると評価された。たとえば、74年夏に駐華大使館から発出された二つの公電は、蔣経国への権力移行期にある国府を極めて合理的な主体として捉えた上で、米中国交正常化に際しても台湾として独立を宣言することは外省人優位の体制を動揺させるから時期尚早として選択されず、ソ連への接近も起こりそうになく、兩岸対話の実現可能性は全く有り得そうにないと判断している。国府はアメリカ政府が望まない行動を選択せず、現状維持に傾きつつあるとみられた<sup>85</sup>。国務省内部でも、蒋介石の死後も蔣経国統治下で台湾における政治的安定、省籍矛盾の緩和、経済成長政策は継続されると見通されており、軍事的な大陸反攻計画の発動の可能性も遠のいたと考えられていた<sup>86</sup>。

### (3) 国府への懸念

経済発展と政治改革に国府は取り組んだが、アメリカは依然として国府に対して幾つかの懸念—「ソ連オプション」、「核武装オプション」、「独立オプション」—をもっていた。<sup>87</sup>

ソ連との接近はジャーナリストの訪問などの形を取って、ジョンソン政権末期より観察されている。72年3月には周書楷外交部長らの発言で、その可能性が再び示唆された。<sup>88</sup>しかし、アメリカ政府はソ連、国府ともに表面的な接触到過ぎず、国府も米中両政府の牽制に過ぎないと判断する<sup>89</sup>。76年にも、核開発計画とともにソ連接近の選択肢が国府内で復権する可能性が指摘され、ソ連オプションに対する懸念は熾り続けた<sup>90</sup>。

72年12月に楊・副外交部長からハメル國務次官補代理に対して「台湾」を国名に入れる案が打診された。その提案は、国府指導者に国府の国際的な環境悪化を自覚させるために、アメリカ政府の説得によって、中華民国の国名を「台湾中華民国 (The Taiwan Republic of China、又は The Republic of China on Taiwan)」と改名することで中国大陸からの分離を明確にするというものだった。しかし、アメリカ政府の対応は上海コミュニケの立場を復唱するに過ぎなかった。

アメリカの政策は上海コミュニケの字句にバランスよく示されているとおりでである。(中略)もし国府が分離主義に向かうような方策をとった場合には、不幸な結果が待っていることを理解すべきである。そのような方策は、アメリカ政府、そして他国政府からも、米華関係を悪化させるものとして受け止められるだろう。そういったことの結果は、極めて深刻に、おそらくは、米華防衛条約を悪化させるだろう<sup>91</sup>。

台湾独立の支持、他国による独立支援の容認と中国に受け取られかねない行動をアメリカは避けており、73年2月にもキッシンジャーは周恩来に対してそれを再確認している<sup>92</sup>。

独立運動が活発となり対中関係と結果的に地域の安定を阻害してしまう可能性への懸念は残っていく。76年にもアンガー駐華大使 (Unger, Leonard S.) は、台湾の将来に十分な保障が与えられずに米中両国の関係正常化が起きた場合に、独立派が「台湾共和国」建国に動く可能性があり、それに対する中国の軍事行動の可能性があるとキッシンジャーに提起した。それゆえ同大使は国府に対する「準備過程を継続」する意志を明らかにした<sup>93</sup>。

この時期の国府は核開発計画も進展させていた。アメリカ政府は国府の核開発計画を60年代より把握し、警戒していた。対中和解プロセスの開始、それに伴った台湾配備の戦術核撤収によって国府が核兵器開発を推進することをアメリカは恐れていた<sup>94</sup>。

76年5月の時点で複数の情報機関合同で作成された情報分析では、蔣経国は「早くて1977年まで、又は国府の生存に必要なまで」核兵器開発の指示を出さず、70年代での核兵器開発の可能性は低いと判断されていた。国際原子力機関による保障措置に違反すれば、3年から4年で核装置を開発し、2年で航空機による投下という戦術核の利用が可能になり、他方で地対地ミサイルへ搭載可能な弾頭開発には更に年月を要するとも分析されている<sup>95</sup>。しかし、76年夏からアメリカは再処理に対する懸念を再び深め、9月に蔣経国は核兵器開発の意志がないことを公にす



る。アメリカは調査団を数回にわたり派遣するが、カーター政権は核開発を再び詰問し、蔣経国は78年に再び核兵器開発を強く否定した<sup>96</sup>。アメリカ政府は、国府の核兵器開発が対中関係の悪化や国際的な核拡散へとつながることを恐れていた。そのため、国府に対して再三その意思を確認する結果となったが、蔣経国は「他国であればおおよそ耐えられないやり方で」アメリカは国府を扱っていると不満を漏らすほどであった<sup>97</sup>。

駐留米軍の削減と戦術核撤去によってアメリカによる安全保障の提供が不十分とみなされ、対中国交正常化交渉の進展で米華相互防衛条約が終了する方向が強まっているともみなされれば、国府に対する抑制が働かなくなり、国府が望まない行動をとる可能性が再び高まるかもしれない。この観点から、アメリカから国府への武器提供は、極めて重要な課題として登場してくることになる。

74年10月にホワイトハウスから発出された「国家安全保障研究覚書（NSSM）212」は、国府に対する武器輸出の指針の検討を求めた。これにより、ハビブ（Habib, Philip C.）国務次官補を議長とする東アジア・太平洋地域・臨時省庁横断地域グループが組織され、翌月に「中華民国に対するアメリカの安全保障上の援助」と題した報告書を答申している。NSSM212は、対中正常化の模索、中ソ対立、対華条約の存続を前提とするように指示していたが、答申は第四の前提として「今後3年から5年のあいだにおいてアメリカが国府に提供する武器の政治的、心理的な重要性は武器そのものの軍事的な重要性以上のものになる」という点を付け加えた。「米中関係による抑止効果」によって安全保障上の危機が生じる蓋然性は低いが、対中国交正常化交渉の進展、米軍の台湾撤退が並行して進展することでアメリカから提供される武器が「台湾の安全保障の感覚」を形作るものになると捉えられている<sup>98</sup>。

答申は、国府に提供する兵器の水準に関して、現行の兵器の更新にとどめるのか、より近代化された兵器を提供するのか、それとも提供を停止するか、それぞれの政治的な利益、不利益を議論しているが、結論は明確ではなかった。翌年1月のNSSM212に対する追加的な公式見解において国務省は、兵器提供を停止することは中国に対してアメリカの台湾に関する意図を誤認させる結果になり、台湾の社会秩序を混乱に陥れるため採用すべきではなく、現行の兵器水準を維持するだけでは、人民解放軍の近代化を考慮すれば抑止力を不十分にすると論じた。それゆえ、対中関係を阻害せず、しかし「国府の心理的な必要と抑止に求められる水準」を満たすために、最新の兵器への限定的なアクセスが必要と判断している。国務省は国府が求めるハーブーン・ミサイルの提供には反対したが、「即座に拒絶するのではなく、先延ばしを図り続けることが、アメリカの国府に対する立場を伝えるための最良の手段である」と論じ、先延ばしが厳しくなった場合には別の兵器を提案するとした<sup>99</sup>。また、国務省は別の機会にもハーブーン提供に反対しつつ、F-5Eの20機増産の要請には応えるべきとした。北京連絡事務所の強硬な反対にもかかわらず、駐華大使館、国防総省と歩調を合わせた国務省は、国府が制空権の維持を死活問題とみなしているため、国府を「中国との行く末を複雑にするような行動に向かわせることがないように」増産容認を支持した<sup>100</sup>。

この時期におけるアメリカ国内外での政治状況の変化は国府に有利に働いた面が大きい。75年

4月にサイゴンが予想より早く陥落し、西側世界に動揺が生まれると、国府はアメリカの支援を回復させるための好機と捉える。また、ゴールドウォーター（Goldwater, Barry）上院議員は当時、積極的に活動し、たとえば蒋介石総統の葬儀には当初予定された閣僚級の派遣ではなくロックフェラー（Rockefeller, Nelson）副大統領が派遣されることになった<sup>101</sup>。対中国交正常化の実現を前提にすれば国府に対して期待を持たせることはできなかったが、アメリカ政府は国内政治、及び西側世界全体からの否定的な評価を恐れていたのである<sup>102</sup>。

国府もその状況を利用し、アメリカ国内に領事館や経済関係団体の事務所を増やし、輸出入額を飛躍的に向上させると同時に、訪台団招聘を急増させるなどして連邦議会における親台湾派の基盤構築を図っていた<sup>103</sup>。その結果、75年7月には米中関係の改善のなかで台湾の自由と安全の確保を求める法案が下院を通過し、上院でも同趣旨の法案署名に29名の議員が応じた。さらに、米華相互防衛条約に変更を加える際に行政府が上院と協議することを求めたドール・ストーン修正法案は78年7月に下院を通過し、上院でも同趣旨の法案署名を25名の議員が共同提出した。議会工作はこの時期に一定の成果を上げていたといえる<sup>104</sup>。

## おわりに

信頼性を維持しようとしつつも安定を重視しようとしてアメリカが中国・台湾と向き合う場合、紛争が回避されるためには三つの状況が想定できる。まず、対中抑止が成立しなければならない。冷戦期を通じてアメリカの中国に対する力の優位は揺るがなかったが、この地域において十分な能力と意図を示して、アメリカ政府は抑止の破綻を回避するように政策を立てていた。第二に、アメリカの軍部や国防総省、国務省、または行政府以外の政治勢力から繰り返し提示される、中国に対する軍事オプションを当時の政権が採用しないことも紛争が回避されるために必要だった。第三に、現状変革を望む国府の行動を抑制する必要がある。国府の統治体制は弱かったために、大陸反攻への希望を完全に否定することはないように配慮しつつも、アメリカは国府の安全保障政策、経済財政政策への干渉を繰り返し、国府が先んじて中国大陸に軍事行動を起こすことがないように抑制を図り続けた。

72年2月におけるニクソン大統領訪中、およびそれ以後も、アメリカ政府は対中関係、さらには国際政治の「安定」の可能性を押し広げるために、正常化の実現を図った。アメリカの冷戦戦略を中国が強く支持するなど、キッシンジャーが「暗黙の同盟国」と表現するほどに、中国の国際情勢認識はアメリカに近いと思われた。しかし、両政府の対ソ政策の方向性の相違は徐々に顕在化する。他方、後回しにされていた台湾問題の処理に関する議論は、ニクソン政権末期の第6回キッシンジャー訪中頃より交渉の中心的な議題となる。しかし、アメリカ国内における政治状況の混乱、サイゴン陥落による自由主義陣営の動揺は米中交渉の政治的動力を損なう結果となった。なにより、国交正常化に伴う米華相互防衛条約の破棄のためには、台湾問題の平和的解決を中国政府から取り付け、軍事的な支援関係を維持することがアメリカの信頼性を保つために必要と判断されており、中国側との交渉は膠着した。フォード大統領は訪中時に「日本方式」での台

湾問題の解決を約束したが、これは細かな条件での妥協をアメリカが準備していたというよりは、大統領選挙後の対中交渉につながる布石にすぎなかった。「安定」の可能性を押し広げるために対中和解プロセスは開始されたが、同盟国を見捨てないという国際的な「信頼性」を保つという目標を放棄できないために、正常化への道程は暗礁に乗り上げた。

米中交渉の膠着の一方で、アメリカ政府には国府がアメリカの抑制を離れた行動を取ることを防ぎ安定を実現するために、国府を新しい国際環境に適合させる準備を行うという発想があった。政治的な安定と経済発展を望むアメリカの希望に添うように、蔣経国への実権移行期より国府は政治改革を進め、経済成長政策を実施する。アメリカ政府は台湾から軍事力を撤収する一方で、台湾に対する武器売却に一定の水準を維持することには配慮していた。

封じ込め戦略における同盟は、勢力均衡のためのものとしてだけでなく、支配的大国アメリカにとって望ましい国際秩序を維持するために、同盟国の行動を抑制する機能も帯びていた。日米同盟に関して、いわゆる「瓶の蓋」論の修辞は有名である。日米同盟は日本の現状変革的な軍事的野心を抑制するための機能があったとされる。しかし、戦後日本に、蓋をはじき飛ばすほどの強い炭酸としての野心が存在していたとはいえ、アメリカも日本におけるナショナリズムや中立主義の高まりを警戒していたにすぎない。他方で、米華同盟はまさに「瓶の蓋」の修辞が当てはまる事例といえる<sup>105</sup>。蒋介石政権は大陸反攻の目標を放棄せず、現状変革の動機を明らかに有していたため、アメリカは二カ国間の交渉や取り決めを通じて、軍事、経済援助を梃子にした抑制を図り、蓋の下から沸き立っていた軍事的な野心の存在を封じ込めるために蓋をたびたび締め付け直そうとしていた。国府の野心が消失したとは言えないが、その行動が制約されたことは事実である。信頼性の維持も多くの場合にはアメリカの一方的な保障に過ぎず、結果としてアメリカとの同盟は規律を与えられる監獄のようなものだったともいえるが<sup>106</sup>、アメリカから与えられる安全保障上の約束と援助は代替不可能な財であったため、同盟の解体は可能な選択肢ではなく、国府は自律性を大きく喪失する対米同盟を受け入れ、国際環境の変化、アメリカとの関係性の変化にあってもそれを受け入れざるを得なかった。

ただし、このことはアメリカによる拡大抑止のための努力を否定しない。国際的な信頼性の喪失への懸念、同盟国が抑制の枠から外れてしまうことへの警戒から、対中和解による「安定」の実現を図ったアメリカも、「信頼性」を同時に維持するための図るための巧みなバランス感覚をもった政策を追い求めざるを得ない。キッシンジャーがアメリカ外交を担当した時期から得られる結論としては奇異に映るかもしれないが、小国という要因が少なからず大国の自由を縛っていた。

## 注

- 1 佐橋亮「ジョンソン政権と台湾海峡兩岸 信頼性と自己抑制」『日本台湾学会報』第8号 (2006)。
- 2 ニクソン・キッシンジャー外交に関する先行研究に関しては以下が詳しい。佐橋亮「ニクソン・キッシンジャー外交の再検討」『社会科学ジャーナル』(国際基督教大学) 59号 (2006)。
- 3 *FRUS*, 1969-76, I, doc. 14.
- 4 *FRUS*, 1969-76, XVII, doc. 3, footnote 3.
- 5 NSC Review Group Meeting, May 15, 1969, "US China Policy; Nuclear Planning Group Issues," *The Kissinger Transcripts: A Verbatim Record of U.S. Diplomacy, 1969-1977* (Washington DC: National Security Archives), KT00021. ニクソン氏個人の中国に対する感情を重視した見解として以下。同論文はキャッシンジャー第1回秘密交渉に至る過程にも詳しい。石井修「ニクソンの『チャイナ・イニシアティブ』」『一橋法学』第8巻第3号 (2009年)、53-87頁。
- 6 "Draft Minutes of NSC Meeting, August 14, 1969, Western White House Subjects: Korea and China," KT00052. なお、この中国に関する議論のなかでキッシンジャーは発言をしていない。ところで、アレン・ホワイティングはソ連の中国核施設攻撃を支持しないことで米中和解に有利な条件を生むことができると助言していたという。Seymore Hersh, *The Price of Power: Kissinger in the Nixon White House*, New York: Summit Books, 1983, p.358.
- 7 Yafeng Xia, *Negotiating with the Enemy: U.S.-China Talks during the Cold War, 1949-1972* (Bloomington: Indiana University Press, 2006), pp.138-139.
- 8 70年10月25日チャウシェスク・ルーマニア大統領を迎えたホワイトハウスでの夕食に際して、ニクソンはアメリカ大統領として初めて公の場で中国を中華人民共和国と呼び、中国政策見直しが大統領のイニシアティブのもとに進められていることを印象付けた。
- 9 *FRUS*, 1969-76, XVII, doc.61-62. この時期、中国政府内部における対米接近への抵抗は根強く、周恩来は毛沢東の指示の下で調整に当たっていたという。Xia, *op. cit.*, p.147.
- 10 Xia, *op. cit.*, pp.149-159. Margaret Macmillan, *Nixon and Mao: the Week that Changed the World* (New York: Random House, 2007), pp.160-184.
- 11 Xia, *op. cit.* 長年中国と独自の関係を有してきた英国は対中和解に利用されることはなかった。Victor S. Kaufman, *Confronting Communism: U.S. and British Policies toward China* (Columbia: University of Missouri Press, 2001).
- 12 ヘンリー・キッシンジャー『キッシンジャー秘録 第三巻』小学館、1979年、196頁。前掲書、第四巻、206頁。同様の見解として、Winston Lord, "Transcript: History Declassified: Nixon in China," Council of Foreign Relations, New York, March 21, 2005.
- 13 Robert Accinelli, "In Pursuit of a Modus Vivendi: The Taiwan Issue and Sino-American Rapprochement, 1969-1972," in William C. Kirby, Robert S. Ross, and Gong Li (eds.), *Normalization of U.S.-China Relations: An International History* (Cambridge: Harvard University Press, 2005), p.12. Richard Bush, *At Cross Purposes: U.S.-Taiwan Relations Since 1942* (New York: M.E. Sharpe, 2005), pp.125-136.
- 14 Memorandum, "Meeting between President, Dr. Kissinger and General Haig, Thursday, July 1st, Oval Office," July 1, 1971, KT00298. Alan D. Romberg, *Rein In at the Brink of the Precipice: American Policy toward Taiwan and U.S.-PRC Relations* (Washington DC: Henry L. Stimson Center, 2003), pp.22-29.
- 15 Memorandum of Conversation, 22 February 1972, in William Burr, "Nixon's Trip to China," National Security Archives (<http://www.gwu.edu/~nsarchiv/NSAEBB/NSAEBB106/index.htm>), December 11, 2003, doc.1. 毛里和子、毛里興三郎訳『ニクソン訪中機密会談録』名古屋大学出版会、2001年、39頁。
- 16 Memorandum, "Taiwan," October 12, 1971, National Security Files for the President China Materials, Box. 1034, NPM. Accinelli, *op. cit.* Xia, *op. cit.*
- 17 Memorandum of Conversation, "General Philosophy and Principles, Communiqué," in William Burr and et al., "Negotiating U.S.-Chinese Rapprochement: New American and Chinese Documentation Leading Up to Nixon's 1972 Trip." *National Security Archive Electronic Briefing Book*, No. 70, May 22, 2002, doc. 15. ここでの日本語訳文は、毛里和子、増田弘監訳『周恩来・キッシンジャー機密会談録』岩波書店、2004年、244-245頁。
- 18 Handwritten Memo by Nixon, President's Personal File, Box. 7, NPM.

- 
- 19 Handwritten Memo by Nixon, President's Personal File, Box. 7, NPM.
  - 20 *FRUS*, 1969-76, XVII, doc.192.
  - 21 Memorandum of Conversation, 24 February 1972, in Burr, "Nixon's Trip to China," doc.3. 毛里・増田監訳、前掲書、150-151頁。
  - 22 大蔵省印刷局『外交青書』16号、525-528頁。
  - 23 このことは、良好な米中関係による抑止効果という用語法で70年代の公文書に複数観察される。
  - 24 *FRUS*, 1969-1976, XVIII, doc. 17, 18. Cable, Kissinger to Scowcroft, February 25, 1973, *Cooperation and Normalization: The Sino-American Relationship from Ford to Carter, 1973-1980*, Cold War International History Project, Woodrow Wilson Center, Washington DC. 2006 (hereafter CWIHP). Cable, Kissinger to Scowcroft, February 28, 1973, CWIHP. Memorandum, Kissinger to Nixon, "Atmosphere of My Trip to Peking," March 2, 1973, CWIHP. なお、72年6月にはキッシンジャーは4回目の訪中を行っており、72年11月にも喬冠華とキッシンジャーはニューヨーク会談を行っている。第4回訪中はベトナム戦争が継続していたこともあり内容は限定されており、この5回目の訪中によって米中関係は新たな「水門が開けられた」と、キッシンジャーは位置づけている。*FRUS*, 1969-1976, XVIII, doc. 18.
  - 25 *FRUS*, 1969-1976, XVIII, doc. 17.
  - 26 *Ibid.*
  - 27 *Ibid.*, doc. 20. 両指導者逝去後に中国政治が不安定になるとされていた。*Ibid.*, doc 23.
  - 28 *Ibid.*, doc. 18.
  - 29 *Ibid.*, doc. 33. Cable, Peking to State, "Call on Chou En-lai," May 19, 1973, CWIHP.
  - 30 Cable, Bruce to Kissinger, "Meeting with Chou En-lai," June 26, 1973, Lot 77 D112, S/P Director's File, Box. 330, RG59, NA. とはいえ、この時期にアメリカ政府はPNWについて説明を重ねたが、中国政府から理解は得られなかった。Memorandum, Eagleburger to Kissinger, "Briefing Memorandum for Your July 6 Meeting with Huang Chen," July 2, 1973, CWIHP. Cable, Kissinger to Bruce, "San Clemente Meeting with Huang Chen," CWIHP.
  - 31 Cable, Bruce to Kissinger, "Your Visit to Peking," July 11, 1973, CWIHP. Memorandum, Solomon to Kissinger, "Mao and Chou Under Pressure? Some Recent Pieces in the Chinese Puzzle," July 24, 1973, CWIHP. Li Jie, "China's Domestic Politics and the Normalization of Sino-U.S. Relations, 1969-1979," in William C. Kirby, Robert S. Ross, and Gong Li (eds.), *Normalization of U.S.-China Relations: An International History*, Cambridge: Harvard University Press, 2005, pp.66-69.
  - 32 この訪中では、キッシンジャーが周恩来に対してホットライン設置やソ連基地の衛星画像提供などを提案したことも注目される。
  - 33 Memorandum, "Scope Analysis: Sustaining the Momentum of U.S.-PRC Normalization: Preparing Ground for Hard Choices Ahead," no date, CWIHP.
  - 34 Cable, Bruce to Kissinger, "Preparations for Secretary's Visit," October 6, 1973, CWIHP.
  - 35 Cable, Bruce to Kissinger, "Taiwan in US-PRC Relations," October 24, 1973, CWIHP.
  - 36 Memorandum, Lord and Hummel to Kissinger, "Ongoing Actions from Your China Trip," November 24, 1973, National Security Files, Henry Kissinger Office Files, Box 96, NPM. このキッシンジャー訪中後、周恩来は対米政策を理由として江青からの厳しい攻撃にあい、新たに鄧小平が外交政策の実権を掌握し始めることになる。
  - 37 Memorandum, Solomon to Kissinger, "Confirming the Principle of One China: Next Steps in the Evolution of U.S. -PRC-ROC Relations," January 29, 1974, CWIHP.
  - 38 Memorandum, Hummel and Lord to Kissinger, "Normalization of Relations with the PRC and the Issue of Taiwan," January 29, 1974, RG59, Lot 77 D112, S/P Director's File, Box. 330, NA.
  - 39 Memorandum, Hummel, Lord, Solomon to Kissinger, "Imperatives for Planning and Action on the China Issue," May 24, 1974, RG59, Lot 77 D112, S/P Director's File, Box 331, NA.
  - 40 Memorandum, Briefing Paper for the President, "People's Republic of China," August 15, 1974, RG59, Lot 77 D112, S/P Director's File, Box. 331, NA.
  - 41 Memorandum, Hummel, Lord, Solomon to Kissinger, "Your Meeting with Chiao Kuan Hua, Dinner, October 2, 1974," September 27, 1974, RG59, Lot 77 D112, S/P Director's File, Box. 331, NA.
  - 42 Memorandum, "Scope Analysis: U.S.-PRC Normalization at a Turning Point," 1974 October, CH00316.

- 
- 43 Memorandum, "Normalization of U.S.-PRC Relations and the Future of Taiwan," 1974 November, CH00314.
- 44 *FRUS*, 1969-1976, XVIII, doc. 89. キッシンジャーの訪中直前にも連絡事務所からは批林批孔運動などの動きに関して報告されているが、その報告は結論として、中国の対中政策に関わっている指導者層に変化はないという判断がされている。Ibid., doc. 91.
- 45 Memorandum, "Summaries of HK-Teng discussions Nov. 1974 (Prepared for HK Trip Oct. 1975 & Ford Trip Dec 1975)," National Security Advisor, Henry Kissinger and Brent Scowcroft Files, 1947-77, Temporary Parallel Files, Box. A03, GFL.
- 46 Ibid.
- 47 Ibid.
- 48 Memorandum, Habib, Gleysteen, Lord, Solomon to Kissinger, "Your Tour d' Horizon with Huang Chen on Friday, May 9, 1975, at 5:00 p.m.," RG59, Lot 77 D112, S/P Director's File, Box. 331, NA.
- 49 President's News Conference of May 6, 1975, *American Presidency Project*.
- 50 *FRUS*, 1969-1976, XVIII, doc. 111.
- 51 Memorandum, Habib, Gleysteen, Lord, Solomon to Kissinger, July 3, 1975, "U.S.-PRC Relations and Approaches to the President's Peking Trip; Tasks for the Rest of 1975," National Security Advisor, Henry Kissinger and Brent Scowcroft Files, 1947-77, Temporary Parallel Files, Box. A01, GFL. この保管場所が最も整理されている。
- 52 *FRUS*, 1969-1976, XVIII, doc. 113.
- 53 Memorandum, Habib, Lord, Solomon to Kissinger, "A Strategy Analysis of Your Fall Meeting," September 18, 1975, CH00361. Memorandum, Habib, Lord, Solomon to Kissinger, "Your October "Advance" Visit to Peking; Putting U.S.-PRC Relations on a Sustainable Basis," October 11, 1975, RG59, Lot 77 D112, S/P Director's File, Box. 331, NA
- 54 *FRUS*, 1969-1976, XVIII, doc. 127, 128
- 55 Ibid., doc. 127. 11月に国家安全保障会議と国務省合同で準備された大統領宛の文書では、ウォーターゲート事件によって議会の権威が高まり、外交政策への関与が深まったことが、中国にアメリカ大統領の権威を疑わせる材料にもなったという指摘がある。加えて、73年末以後の中国の対米姿勢の見直しの背景として、周恩来の権威低下、左傾化の進展に加え、74年に軍部がアメリカを利用した対ソ牽制という毛沢東の外交路線に反発したことが指摘されている。Ibid., doc.132.
- 56 Ibid., doc. 127.
- 57 Ibid., doc. 131.
- 58 Ibid., doc. 130.
- 59 Ibid., doc. 137.
- 60 Ibid., doc. 132.
- 61 Ibid.
- 62 Ibid.
- 63 Ibid., doc. 134-137
- 64 Ibid., doc. 139.
- 65 Memorandum, author unknown, "U.S. Policy Toward the Republic of China, A New Perspective," March 17, 1969, RG59, LOT 72 D140, Subject File of Republic of China, Box.3, NA.
- 66 Cable from Taipei, "US Policy Assessment: Republic of China," February 9, 1970, RG59 Subject Numerical Filers 1970-73, Political and Defense POL CHINAT-US 2206, NA
- 67 Memorandum, Holloway to Green, January 30, 1970, "President Chiang's Concern for the Security of Taiwan," Subject Numerical Filers 1970-73, Political and Defense POL CHINAT-US, BOX 2204, RG59, NA. なお、アメリカには蒋介石の逝去や台湾人意識の高まりのなかでも経済成長の成功が政治情勢の安定化をもたらすという認識が存在していた。*FRUS*, 1969-76, XVII, doc.88.
- 68 "NSSM-106: United States China Policy," February 16, 1971, CH00202. 既にこの時期には沿岸諸島における緊張発生は想定しておらず、国務省内部でも具体的な議論を意図的に外していた。Memorandum, Green to Johnson, January 21, 1972, "The Offshore Islands: The "Sleeping Dogs" of Our China Policy," Subject Numerical Filers 1970-73, Political and Defense POL CHINAT-US, BOX 2205, RG59, NA.
- 69 *FRUS*, 1969-76, XVII, doc. 77. Nancy Bernkopf Tucker, "Taiwan Expendable? Nixon and Kissinger Go to

- 
- China.” *Journal of American History* 92, vol.1 (June 2005).
- 70 *FRUS*, 1969-76, XVII, doc. 114, footnote 2.
- 71 Cable from Washington, “Ambassador’s Conversation with Vice Premier Chiang Ching-Kuo,” July 15,1971, RG59 Subject Numerical Filers 1970-73, Political and Defense POL CHINAT-US, Box 2206, NA. Cable from Taipei, “GRC FonMin Reaction to President Nixon’s July 15 Announcement,” July 16,1971, RG59 Subject Numerical Filers 1970-73, Political and Defense POL CHINAT-US, Box 2206, NA.
- 72 Memorandum, Green to Rogers, “The Republic of China: Preserving in Adversity,” August 21,1971, Subject Numerical Filers 1970-73, Political and Defense POL CHINAT-US, BOX 2206, RG59, NA.
- 73 *FRUS 1969-76, XVII*, doc.152. Memorandum from Green to Rogers, “Probable GRC Reaction to Announced Nixon Visit to Mainland”, July 20,1971, Subject Numerical Filers 1970-73, Political and Defense POL CHINAT-US, BOX 2205, RG59, NA.
- 74 Cable from Taipei, December 22,1971, “Policy Assessment: Republic of China,” Subject Numerical Filers 1970-73, Political and Defense POL CHINAT-US 2206, RG59, NA.
- 75 Memorandum by Lawson, April 19,1972, “Transmittal Section one ROC Para,” Subject Numerical Filers 1970-73, Political and Defense POL CHINAT-US, BOX 2204, RG59, NA.
- 76 *Ibid.*
- 77 *Ibid.*
- 78 Memorandum by EA/ROC, November 1967, “Future Passing of Chiang Kai-Shek – Implications for U.S. Policy,” Lot Files (ROC Affairs), Box 3, NA. この文書には、国府主導で両岸の緊張が高まった場合に、相互防衛条約の有効性へ疑問を呈しつつ、沿岸諸島の防衛は条約の適用外であるとの認識を示し、アメリカからの軍事援助が中断される見込みを伝えることで国府の行動を抑制すること、アメリカが国府に可能な限りの抑制の手段を行使する旨を北京政府に連絡することが記されている。
- 79 Cable, Taipei to State, April 10,1970, “Chiang Ching-kuo as Leader of Taiwan,” Subject Numerical Filers 1970-73, Political and Defense POL CHINAT-US 2203, RG59, NA. Report, Cline to Rogers, April 20,1970, “Republic of China: Chiang Ching-kuo – the Heir-Apparent,” Subject Numerical Filers 1970-73, Political and Defense POL CHINAT-US 2203, RG59, NA.
- 80 Report by Bureau of Intelligence and Research, Department of State, November 7,1972, “The Growing U.S. Economic Ties in Taiwan,” Subject Numerical Filers 1970-73, E CHINAT-US, BOX 735, RG59, NA.
- 81 Intelligence Note, “Republic of China: Riding out the Storms,” November 8,1972, Subject Numerical Filers 1970-73, Political and Defense POL CHINAT-US, BOX 2204, RG59, NA.
- 82 清水麗「米中接近と国際的孤立のなかの台湾 一国連脱退をめぐる政治過程」杉田米行編『アジア太平洋地域における平和構築 その歴史と現状分析』大学教育出版、2007年。
- 83 若林正文『台湾の政治 中華民国台湾化の戦後史』東京大学出版会、2008年。清水、前掲論文。
- 84 松田康博「米中接近と台湾 情報統制と政治改革」増田弘編『ニクソン訪中と冷戦構造の変容』慶應義塾大学出版会、2006年、59-87頁。但し、ニクソンによる7月15日の声明は、そのまま台湾社会に報道されたという。松田、前掲論文。
- 85 Cable, Taipei to State, August 14,1974, “Ambassador’s Report: Cues for US Policy toward the ROC,” NSA, Country Files for East Asia and the Pacific, Box 5, GFL. Cable, Taipei to State, “US China Policy and the GROC’s Options Regarding Its International Status,” September 24,1974, NSA, Country Files for East Asia and the Pacific, Box 5, GFL. 台湾の実効支配を明確にするなど、独立の方向性をほのめかすような行動が取られる可能性は指摘されている。
- 86 Memorandum by Department of State, April 1975, “Memorandum for Chief of U.S. Delegation,” with attachment paper named as “the Prevailing Mood and Current Political Situation,” Country Files for East Asia and the Pacific, Box 4, GFL.
- 87 Chiao Chiao Hsieh, *Strategy for Survival: the Foreign Policy and External Relations of the Republic of China on Taiwan, 1949-1979*, Sherwood Press, 1985, ch.6. 同書は「日本オプション」も挙げている。また、「奇妙な同盟」と題された報告書によれば、国府は67年の核開発に関する科学者交流を契機にイスラエルと協力を始め、科学技術や軍事、情報面における関係を深めていた。Report by Bureau of Intelligence and Research, Department of State, January 21,1970, “Republic of China/ Israel: the Strange Alliance,” Subject Numerical Filers 1970-73, DEF CHINAT-US, BOX 1697, RG59, NA.

- 
- 88 清水、前掲論文。Jaw-Ling Joanne Chang, "Taiwan's Policy Toward the United States, 1969-1978," in William C. Kirby, Robert S. Ross, and Gong Li (eds.), *Normalization of U.S.-China Relations: An International History*, Cambridge: Harvard University Asia Center, 2005, pp.239-243. 対ソ接近について示唆した周外交部長は、蒋介石ら国府の政策指導者から許可を得ていたかどうかは疑わしい要素もある。これらの行動はアメリカに対する牽制の材料として、政治的意志が働いていた可能性は捨てきれないが、当時国府内部でソ連オプションをめぐる対立があった可能性もある。
- 89 Chang, *op. cit.* Report by Bureau of Intelligence and Research, Department of State, July 11, 1972, "Republic of China and USSR: Fishing Around," Subject Numerical Filers 1970-73, POL CHINAT-US, BOX 2207, RG59, NA.
- 90 さしあたり、Memorandum, Gleysteen to Scowcroft, September 20, 1976, "Taiwan's Future Relations with the U.S., USSR, and PRC," NSA, Country Files for East Asia and the Pacific, Box 4, GFL.
- 91 Memorandum of Conversation, Yang and Hummel, December 5, 1972, "Views of One GRC Official on "Separatism" for Taiwan," Subject Numerical Filers 1970-73, Political and Defense POL CHINAT-US, BOX 2206, RG59, NA. また、提案は楊の個人的なものに過ぎず蒋介石の賛意を得ることが難しいこと、楊がアメリカの干渉を望んでいるのではないかという点を、同様の提案を受けたマッコノーイ大使も本国への公電で分析している。FRUS 1969-76, XVII, doc.174.
- 92 FRUS, 1969-1976, XVIII, doc. 8. 国府に F-4ファントムの売却を拒否したことも併せて伝えられている。
- 93 *Ibid.*, doc. 139.
- 94 Jefferey Richelson, *Spying on the Bomb: American Nuclear Intelligence from Nazi German to Iran and North Korea*, New York: W.W. Norton, 2006, pp.245-247, 262-263, 266-270. William Burr (ed.), "U.S. Opposed Taiwanese Bomb during 1970s: Declassified Documents Show Persistent U.S. Intervention to Discourage Suspicious Nuclear Research," *National Security Archive Electronic Briefing Book* 221, June 15, 2007. なお、民生用途の核開発にはアメリカからも一部資材が輸出されていたが、70年代初めに台湾に輸入されたカナダ製の研究用原子炉は、インド核実験に利用されるものと同型とされ、年間2発分のプルトニウムが製造可能であった。Burr, *op. cit.*
- 95 Report, Interagency Intelligence Memorandum, May 1976, "Prospects for Arms Production and Development in the Republic of China," NSA, Country Files for East Asia and the Pacific, Box 5, GFL.
- 96 Burr, *op. cit.* Richelson, *op. cit.*, pp.274-277. Cable, Taipei to State, "ROC's Nuclear Intentions: Conversations with Premier Chiang Ching-Kuo," September 15, 1976, NSA, Country Files for East Asia and the Pacific, Box 5, GFL.
- 97 Burr, *op. cit.*
- 98 FRUS, 1969-1976, XVIII, doc. 88, 90.
- 99 Memorandum, State Department to Scowcroft, January 29, 1975, "Department State's Comments and Recommendations on NSSM 212," NSC Institutions Records, Box 32, GFL. なお、70年代には国府に対する武器売却の金額は増加している。F-5Eのライセンス生産に伴う増加が大きな比率を占めている。FRUS, 1969-1976, XVIII, doc.26. 同時期、台湾に駐留する軍、情報関係者の撤収も始まっていた。*Ibid.*, doc. 73-74. 国府は、アメリカへの依存を改めるべく、国産化、及びアメリカ以外の国家、企業からの輸入の方策を探ることになる。イスラエルのガブリエル地对地ミサイルなどミサイル技術の転用にも注力していた。Report, Interagency Intelligence Memorandum, May 1976, "Prospects for Arms Production and Development in the Republic of China," NSA, Country Files for East Asia and the Pacific, Box 4, GFL.
- 100 Memorandum, Springsteen to Scowcroft, April 29, 1975, "Sales of Military Equipment to the Republic of China," NSA, Country Files for East Asia and the Pacific, Box 4, GFL.
- 101 FRUS, 1969-1976, XVIII, doc. 106-107.
- 102 Cable, State to Taipei, "ROC Desires Presidential Reaffirmation of Diplomatic and Security Ties," January 31, 1976, NSA, Country Files for East Asia and the Pacific, Box 5, GFL.
- 103 *New York Times*, October 18, 1975.
- 104 松田、「米中接近と台湾」。Chang, *op. cit.* Robert Madsen, *Chinese Chess: US China Policy and Taiwan, 1969-1979*, Ph.D dissertation to Trinity College, University of Oxford, 1999, pp.223-249. Nancy B. Tucker, *Taiwan, Hong Kong, and the United States, 1945-1992: Uncertain Friendships*. New York: Twayne Publishers. 1994, pp.125-140.



- 
- 105 Victor D. Cha, "Currents of Power: U.S. Alliances with Japan and Taiwan during the Cold War," in G. John Ikenberry and Takashi Inoguchi (eds.), *Use of Institutions*, New York: Palgrave, 2007.
- 106 「身体の占有関係に基づかない点では、それ（規律・訓練）は奴隸制とは異なっている。しかも少なくともこんなに大きな効用の成果を手に入れることで高価で荒々しいかの〔奴隸制の〕関係を免れている点は、この規律・訓練の端麗さでさえある。」ミッシェル・フォーコー（田村叔訳）『監獄の誕生 ―監視と処罰』新潮社、1977年、143頁。

